

平成 17 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社九州親和ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 小田 信彦
コード番号 8340
東証第一部、福証
問 合 せ 先 取締役総合企画グループマネージャー
森 三四
T E L 0956-26-4105

平成 17 年 3 月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

平成 16 年 11 月 24 日に公表いたしました平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）業績予想および配当予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

当社の子会社である親和銀行は、平成 15 年 4 月 1 日、同じく当社の子会社であった九州銀行と合併し、平成 15～16 年度の 2 年間を新銀行の礎を築く「創生期」と位置づけ、その後の「成長期」に向けた課題に取り組み、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化によって、2 年連続で基礎的収益力であるコア業務純益は 220 億円、コア業務純益 R O A は 0.8% を上回る水準となるなど、地方銀行上位の収益性を備えた銀行となりました。

一方、最大の経営課題である不良債権問題については、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「集中改善期間」として、事業再生支援に集中的に取り組み成果を残しましたが、地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、不良債権残高の圧縮は満足できるレベルに達しませんでした。

こうしたなか、今般発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むためには、平成 17 年 3 月期決算において、将来の企業再生コスト等をあらかじめ織り込んで引当を強化し、万全の準備をしておくことが、銀行および地域経済にとって最善の策であると判断いたしました。

今回の引当強化で、破綻懸念先に対する保全率が大きく向上するなど、不良債権残高の本格的な圧縮のための体制が整いましたが、当初予想を上回る与信関連費用を計上し、親和銀行の業績は最終損失となる見込みとなりました。これに伴い当社保有の同行株式の減損が発生し、当社単体業績についても最終損失となる見込みとなり、普通株式・優先株式の配当を見送る見込みとなりました。

今回の損失計上は、新たなプログラムを睨み、不良債権問題に区切りをつけ、今後地元取引先の事業再生に積極的に取り組み、これからも力強く地域経済を支えていくために不可欠の措置ではございましたが、普通株式・優先株式の配当見送り、2 期連続の経営健全化計画未達という事態を招いたことにつきましては、経営として真摯に受け止めるとともに、株主の皆さまに深くお詫び申し上げます。

こうした事態を踏まえ、今後経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立を図るとともに、役職員が一丸となり、業績回復および復配に向け、経営合理化を含む抜本的収益改善に向けた取り組みを進めてまいります。

このための具体的方策については、策定次第公表いたします。

なお、自己資本については、別紙発表のとおり新株予約権の発行を行うこと等により、自己資本の早期回復を図り、自己資本比率 8% 台への道筋をつけてまいります。

記

1. 業績予想の修正

平成 17 年 3 月期の当社業績予想および当社の子会社である株式会社親和銀行の業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1) 平成 17 年 3 月期業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

【株式会社九州親和ホールディングス】 (単位：億円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	663	37	31	4.8	1.4	0.8
今回修正予想 (B)	713	205	210	4.8	1.6	570.0
増減額 (B-A)	50	242	241	-	0.2	569.2
増減率 (%)	7.5	654.0	777.4	-	14.2	71,150.0
平成 16 年 3 月期実績	661	368	344	16.5	13.0	12.6

【株式会社親和銀行】 (単位：億円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	676	51	29	668	50	29
今回修正予想 (B)	740	178	205	730	178	205
増減額 (B-A)	64	229	234	62	228	234
増減率 (%)	9.4	449.0	806.8	9.2	456.0	806.8
平成 16 年 3 月期実績	682	353	342	668	356	343

(2) 修正の理由

概要

平成 17 年 3 月期の親和銀行の単体業績は、経常収益については、地域経済の状況を反映した資金需要の低迷などで資金収益が減少いたしましたが、有価証券の含み益実現等により、前回予想比 62 億円増加の 730 億円となる見込みです。また、経営の効率化に努めたことで、基礎的収益力であるコア業務純益は前年とほぼ同水準の 222 億円となる見込みです。

一方、経常利益については、企業再生とオフバランス化への取り組みならびに将来の再生コストを見据えた引当強化などで、一般貸倒引当金を含む与信関連費用 491 億円を計上し、前回予想比 228 億円減少の 178 億円の見込みとなりました。

当期純利益については、前回予想比 234 億円減少の 205 億円となる見込みです。

当社単体業績につきましては、子会社である親和銀行が、前期および当期において多額の損失を計上し、同行の純資産額が大幅に減少したことで、当社保有の同行株式の減損が発生するため、当期純利益は前回予想比 570 億円減少の 210 億円となる見込みですが、当社連結業績については、親和銀行株式にかかる損失認識について相殺消去されるため影響を受けず、当期純利益は前回予想比 241 億円減少の 210 億円となる見込みです。

なお、平成 17 年 3 月末の自己資本比率につきましては、当社連結、親和銀行単体ともに 5% 台前半となる見込みですが、別途本日発表しております新株予約権発行などの資本政策によって、自己資本比率の早期回復、また自己資本比率 8% 台への道筋をつけてまいります。

(参考)【親和銀行単体業績予想】 (単位：億円)

	17/3 期	
	今回予想	前回予想比
コア業務純益	222	2
業務純益	228	30
一般貸倒引当金繰入額()	57	80
臨時損益	406	198
不良債権処理額()	404	181
デット・エクイティ・スワップ株式償却()	30	30
経常利益	178	228
当期純利益	205	234

不良債権処理について

親和銀行は、本年 3 月を期限とする「リレーションシップバンキングの機能強化のためのアクションプログラム」における「集中改善期間」において、地元中小企業再生と不良債権残高の圧縮に取り組んでまいりました。特に平成 16 年度は、企業再生について、会社分割手法による不採算事業の整理やデット・エクイティ・スワップの実施、九州広域企業再生ファンドの活用などに積極的に取り組みました。

さらに、本年 3 月に発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むため、特に大口の破綻懸念先に対して、思い切った事業再生への取り組みを行う方針のもと、引当方法を見直すことといたしました。

具体的には、未保全部分が 10 億円以上ある破綻懸念先に対して、これまでの「貸倒実績率」から引当基準を変更して、未保全部分からキャッシュフローにより回収可能な部分を除いた残額に全額引当を実施することといたしました。

また、現在再生計画が進捗している先で、将来的な再生コストが見込まれる先については、そのコスト全額を引当てることとしました。

これにより、破綻懸念先に対する保全率は前年比 12%ポイント上昇の 80%強と大幅に上昇する見込みとなり、今後、地元企業の事業再生に向けてのスピードアップを図り、地域経済の活性化にこれまで以上貢献できる体制を構築することができました。

こうした取り組みの結果、個別貸倒引当金等の充実により 434 億円、一般貸倒引当金の積み増しによる引当として 57 億円、合計 491 億円の与信関連費用を計上することといたしました。

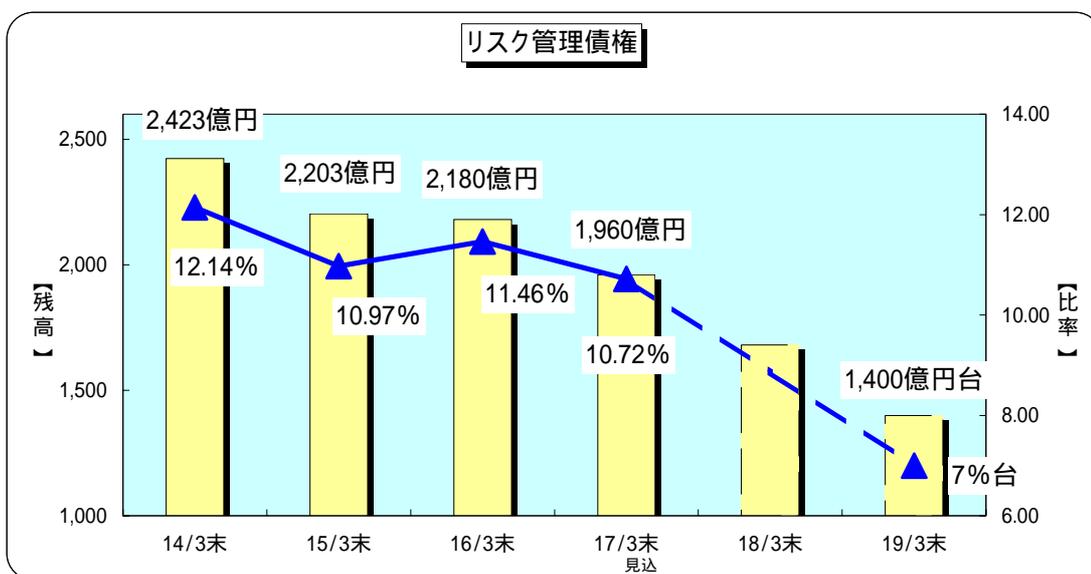
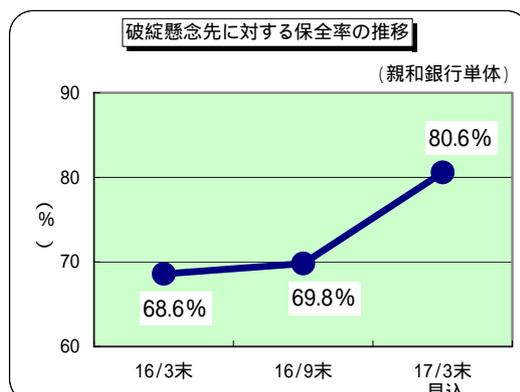
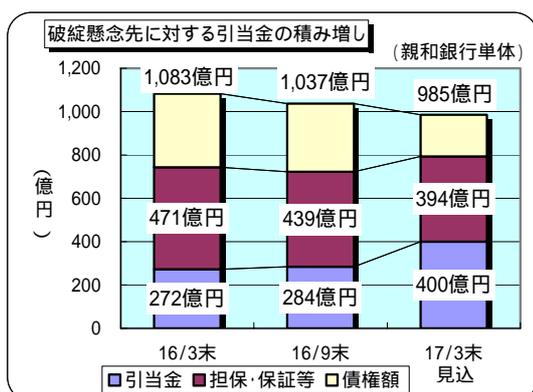
不良債権残高については、地域経済の状況が厳しいなか債務者区分を厳しく判定したことで、圧縮スピードは緩やかとなりましたが、平成 17 年 3 月末のリスク管理債権残高(同比率)は、前年比 220 億円(0.74 ポイント)の 1,960 億円(10.72%)となる見込みです。

そうした現状を踏まえ、不良債権残高の圧縮、新規発生の防止、企業再生などの不良債権問題の解決を経営の最重要課題と位置づけ、各種の企業再生手法による再生や「九州広域企業再生ファンド」(16年2月設立)、企業再生専門子会社(関係当局の認可を前提として17年度上期中設立予定)の積極的活用などのほか各種施策により不良債権問題の解決に全力で取り組んでまいります。

当面の目標は、リスク管理債権残高(同比率)を平成19年3月末1,400億円台(7%台)といたします。

(単位：億円)

要因	与信関連費用
企業再生とオフバランス化	163
大口破綻懸念先に対する引当の強化	153
業況悪化・倒産等	88
担保評価の見直し	30
一般貸倒引当金の増加	57
合計	491



当社保有の親和銀行株式減損について

当社の子会社である親和銀行は、平成 16 年 3 月期に 343 億円、平成 17 年 3 月期に 205 億円の損失を計上する見込みです。

そのため、親和銀行連結の純資産額は、当社設立時（平成 14 年 4 月）から 3 年間で 533 億円減少することとなり、当社が保有する親和銀行株式の価額が取得原価の 946 億円に比べ著しく低下することから、同行株式の含み損の損失処理を行うものです。

なお、当社連結業績および連結自己資本比率については、親和銀行株式にかかる損失認識は、当社連結決算上、每期織り込まれ相殺消去されているため影響ございません。

2. 配当予想の修正

平成 17 年 3 月期において、当社は配当可能利益を確保できないため、誠に遺憾ではございますが、普通株式・優先株式ともに期末配当金は無配となる見込みです。

(円 銭)

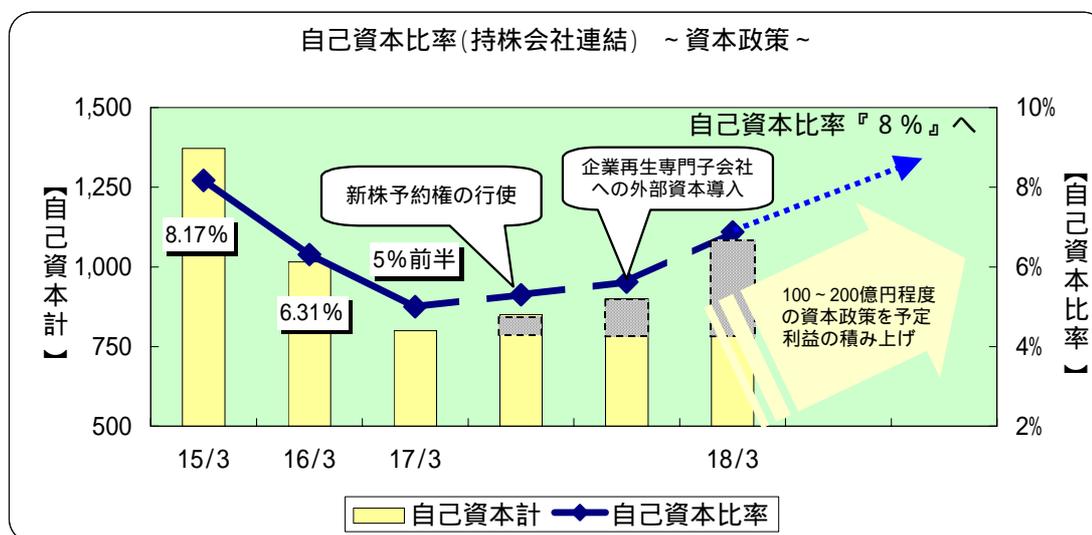
	普通株式		第 1 回優先株式	
	1 株当たり年間配当金		1 株当たり年間配当金	
	期末配当金		期末配当金	
前回公表予想	-	-	6.25	12.50
今回修正予想	0.00	0.00	0.00	6.25

【資本政策について】

今回の処理に対する自己資本比率の早期回復策として、「新株予約権」を発行し、みずほフィナンシャルグループの「みずほ証券株式会社」に全額割当てることといたしました。本新株予約権は、最近の株価換算で約 50 億円相当となりますので、全額行使後は当社連結自己資本比率が約 0.3% 向上いたします。

また、関係当局の認可等を前提として、本年度上期中に設立予定の企業再生専門子会社には、外部資本が導入される見込みですので、これも連結自己資本比率の向上に繋がります。

これに加えて、100～200 億円程度の資本増強を図るとともに、平成 17 年度以降の利益による内部留保の確実な積み上げにより、自己資本比率の早期回復、また自己資本比率 8% 台への道筋をつけてまいります。



以上

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。